

論 文

ニクソン大統領の対ソ戦略

— 戦略兵器制限交渉 (SALT) への道 —

大 嶽 秀 夫

同志社女子大学
現代社会学部・社会システム学科
客員教授

はじめに

ニクソン・キッシンジャー外交にとって、長期的、大局的にみて、対ソ戦略は最重要課題であった。確かに、緊急の外交課題はベトナム戦争の終結であったが、ニクソンは、この戦争はソ連による北ベトナムに対する圧力によって解決されるものと考えていたし、仮にソ連の協力がなくてもソ連の介入を避けつつ、いざとなれば核攻撃も含めた大規模な北爆、ないしはその脅しを行えば、早期に（アイゼンハワーが政権担当後、朝鮮休戦を達成したと同じ6ヶ月以内に）解決されるものと判断していた。どちらにしても、ソ連の協力ないしは黙認がベトナム戦争の鍵であるとされたのである。

1960年代半ば、ベトナム戦争が本格化した時期以降、ベトナムへの兵器供与の主たる担い手は、中国ではなくソ連であった。（もっとも中国は近接した位置によって、アメリカのエスカレーションを抑止する存在ではあった。北ベトナムへの地上軍による侵攻は、朝鮮戦争の場合のような中国の大々的な介入を引き起こすと考えられていた*1。）ニクソンは、このソ連（と中国）からの援助、支援がなければ北ベトナムは戦争を続けられないと判断していた。「ベトナム戦争解決のカギは、ハノイではなく、モスクワと北京である」というのである [RN1, 35]。他方、ベトナムからの撤退後にソ連がアメリカの後退を自らの進出の機会として利用しようとするのを回避しなければならぬ。デタント（緊張緩和）という、交渉による平和、安定と、それを前提とした東西の貿易拡大、そして中国カードの獲得は、そのための戦略であった [Brown, 143]。

ニクソン、キッシンジャーは、ベトナムは中東などと違ってアメリカの世界戦略の上では、周辺的重要性しかもたな

いことを認識していたし、それから撤退すること自体を深刻な事態とは信じていなかった。しかし、ベトナムから撤退を「名誉ある」形にすることは、何よりも、同盟国のアメリカに対する信頼性を維持し、（ベルリン、東南アジア、南アジア、中東、アフリカで）ソ連の進出を阻止するために不可欠と考えられていたのである。「名誉ある撤退」にこだわったのは、主としてそのためであった。

しかも、より重要なことは、ニクソンやキッシンジャーは、国際政治の緊張やそれを生み出す、とどめを知らぬ軍備競争が米ソの核戦争を誘発する危険を極めて身近に感じていたことである。そのリスクを回避するためには、その他の利害を第二次的なものとしなす姿勢を堅持していた。（ニクソン政権後期に影響力を強める）タカ派、デタント批判者には、政権の頂上にいるものだけが知ろうとした恐怖は無縁のものであった。あるいは、それほど切実なものとは感じられていなかった。この点では、ニクソン、キッシンジャーはブレジネフ書記長と世界の滅亡という脅威感を共有していたのである。換言すれば、核戦争の回避は決して容易なことではないし、国際秩序の安定は脆弱なつかの間のものでしかない、細心の注意で維持しなければ崩壊するという「感覚」をである。人類の生存が自分の肩にかかっているという、キューバ・ミサイル危機においてケネディとフルシチョフが共有した、最高指導者の孤独な畏れと同じものである。そこに彼らの間に「同志愛」が生まれる基礎があった [Dallek, 597]。ニクソン、キッシンジャーにとって、米ソのデタントは、ベトナム戦争終結の単なる手段ではなかったのである。

以上の様々な観点からいって、対ソ戦略、とりわけソ連との関係の改善は、短期的にいっても長期的にいっても、ニクソン政権の外交政策にとって最優先課題であった*2。

1. 核のバランスの変化

を経過しており、全面的な見直しが必要と認識されていた。ニクソン政権登場の1960年代末までに、ソ連の軍事力に関して、2つの重大な変化が生まれていたからである。第1は、ソ連が軍事力においてアメリカと肩を並べる程に成長したことであり、第2は、中ソ対決が深刻な事態を迎えていたことである。

それまでアメリカにとって、ソ連は核もさることながら、通常兵力が大きな脅威であった。とりわけヨーロッパ方面に置かれた陸軍力は、ベルリンを初めヨーロッパに重大な脅威を与えていた。ところが中ソ対立以来、ソ連の3分の1、40数万の兵力は中国国境に置かれることになった。通常兵力の西側への脅威は大幅に削減された。対する中国の兵力の半分はソ連国境に対抗するためであった。そうした背景で、主たる関心が、核の問題、具体的には核兵器の相互の制限を狙ったSALT (Strategic Arms Limitation Treaty: 戦略核兵器制限条約) に集中したのである。

さて、ソ連の軍事力の台頭は、1つは核の(米国との)「パリティ (同等)」の達成であり、もう一つはソ連の海軍力のグローバル化である。後者は日本の防衛について重大な意味をもつことになるが、検討は別の機会に考察することにして、以下では核のパリティについて述べる。

1960年代を通じて、とくにキューバ・ミサイル危機でフルシチョフがケネディから屈辱的な撤退を迫られた後、ソ連は核兵器の開発、配備に全力を注ぎ、60年代末までに、アメリカに匹敵する核兵器をもつに至った。それどころか、数の上ではアメリカを凌ぐ程となった。

しかも、60年代末には、米ソは質的に新たな段階の核軍拡競争に直面していた。ABM (Anti-Ballistic Missile: ミサイル迎撃ミサイル) と MIRV (Multiple Independently Targetable Reentry Vehicles: 多目標ミサイル) という、ジョンソン時代に開始された二つの革命的意味をもつ技術革新の到来によってである。MIRVはABM網を突破するために役立つものである。実は、当時はあまり明確に認識されていなかったが、MIRVは、原爆から水爆への転換、核搭載の戦略爆撃機からミサイルへの転換などとならんで、核戦力の歴史にとって革命的な意義をもつものであった [Bundy, 97-100]。

ところでMIRVはアメリカが開発で先行し、1968年、ジョンソン政権末期に発射実験を開始し、ニクソン政権になったその春、実験の最終段階に達していた。対するソ連は一步遅れていたが、SALT交渉中に全力で追いつき、1970年4月までに実験に成功した。

ところが、ABMについては、ジョンソン政権において

建設が決定されたが、ソ連が開発において先行していた。ソ連のABMは、1968年にモスクワ防衛のために配置され、その後も強化された。このABM網は、技術的にみてアメリカからの攻撃に対処できるようなものではなく、中国からの核攻撃に備えるものであったことは明白である [Schurmann, 103]。アメリカも、ジョンソン政権以来、中国による都市攻撃を防ぐセンチネルABM計画を推進しようとしていた。しかしニクソン政権は、1969年2～3月の段階でこの開発を放棄し、ソ連の核ミサイルを迎撃することを目的としたABMの開発に切り替えた。ソ連が核兵器開発において長足の進歩を遂げている事実直面して、である。中国からの核攻撃は二次的な緊急性しかもたず、ソ連の核兵器こそが主要な脅威と判断されたことを意味する。重大な軍事戦略的かつ外交的意味をもつ決定であった [ibid, 102, footnote]。

ABMはそれ自体は防衛的なものであるが、本格的に導入すれば、相互確証破壊というバランスを崩し、一方的な脅威を与えることになる新システムである。将来の技術的展開が不透明で、かつ巨大な費用を要するもので、大幅な軍拡競争に導く危険を内在していた。ソ連は、MIRVの開発に躍起となり、ABMの凍結に絞って合意を求めた。(アメリカ国内でABM反対が高まる中、ソ連は待っていればABM制限はできると判断し、この段階では交渉を遅らせていた。) アメリカにとっては、SALT交渉は、ソ連が依然急ピッチで続けている大陸間弾道弾 (ICBM: Inter-Continental Ballistic Missile) の量的増強とMIRV開発を抑制することをABM制限に結びつけることを狙いとした。

このように、米ソの危うい「恐怖の均衡」による平和共存は深刻な危機を迎えていたのである。(ちなみに、中国から言えば、平和共存から米ソ対決へのこの転換は歓迎すべきものであり、その観点からアメリカの動きに重大な関心を払っていた。) ニクソン政権の対ソ政策における第1の目標は、再登場しかかったこのソ連との対決を回避すること、すなわち対話・交渉によって米ソ間の新たな緊張を緩和し、核戦争の回避によって自国の安全の確保と国際関係の安定とを築くことであった。こうした対ソ戦略は、ニクソン時代、デタント (緊張緩和) の名で呼ばれるようになった。

このデタントは、実はキューバ危機の後ケネディ＝フルシチョフによって始められた平和共存路線の延長上にある。軍事技術上の以上の進展に加えて、国際政治上の展開について言えば、ベトナム戦争の激化とソ連によるプラハの春

弾圧によって、米ソ関係が緊張し、安定が危機に面していたのを、ニクソン政権は修復しようとしたとすることができる。

2. ニクソン政権による デタント政策開始とソ連の事情

ニクソンは、政権発足当時、ソ連が ICBM を大量に生産し続けており、モスクワ周辺に ABM を配置しているとの情報を得ていた。しかし、ニクソンは米国がかつてのようなソ連に対する圧倒的な核の優位をもつことは不可能であり、またその必要はないと判断していた。彼は、前述の米ソ間の核の均衡（「パリティ」）を承認し、優位を求めない決断をしたということである [Garthoff, 61]。そこにはまた、ヴェトナムで疲弊したアメリカの経済を回復させ、かつ分裂した国論を再統一するためには、軍事費の急激な増大は好ましくないという判断があった。こうした背景で、1969年1月20日の就任演説で、「対決の時代は終わり、われわれは交渉の時代に入っている」と述べた。国内的なアピールであると同時に、ソ連に対する呼びかけでもあった。

ソ連政府は、この呼びかけに直ちに反応した。ニクソンの予想以上の素早さであった。しかし、ソ連が遅かれ早かれ応ずるであろうとニクソンが予想していたのは、次のようなソ連の事情を正しく認識していたからである。

第1に、プラハの春はソ連に大きな衝撃を与えていた。東欧がソ連の意に反して、ソ連圏からの離脱、自由化を求めていることを、まざまざと示し、それを防ぐためにはソ連が強硬な、したがって（東欧にも西側にも）反発の極めて強い軍事介入という手段に頼らざるを得ないという状況に追い込まれた。その背景には、東欧が生活水準の低下に見舞われており、それぞれの国民に反ソ的な気分が強まっていたという事実があった。（ソ連は、チェコ侵攻後、経済の破綻を救うために、少なからぬ犠牲を払ってチェコ経済に梃子入れすることを迫られた。ソ連の消費者の犠牲の上に、であった [ウラム, 946]。）1970年12月にはポーランドで労働者による反政府運動が起こり、ゴムルカ政権が崩壊して、ソ連の懸念を裏付けた。加えて、ユーロ・コミュニズムが登場して、西欧におけるソ連の足がかりが失われたことも見逃せない。また、反ソの新左翼、毛沢東主義が、1968年を頂点として、先進諸国のみならず第3世界でも、グローバルな広がりを見せた。国際政治における軍事力とは裏腹に、理念のレベルでは、ソ連のイデオロギーの権威

が失われたということである。国際的には、軍事力で短期的影響力において優位を占めたとしても、長期的にはその凋落が明らかになっていることの現れであった。

第2に、ソ連の経済が停滞し、それが軍拡、対米軍備競争を大きく制約する要因となっていた。工業が生産性を低下させていたばかりでなく、農業生産の後退が深刻な食料危機をもたらした。軍備競争に力を傾注している間に、ソ連経済、東欧経済は、深刻な危機に直面することになったのである。ソ連にとって、経済発展、経済近代化のために西側との貿易の拡大は、不可欠であった。すなわち、従来の閉鎖的、自給自足の経済は立ち行かなくなったのである。ソ連の最高権力者、ブレジネフはとくにこの認識を強くもっていた [Garthoff, 102]。

ちなみに、西側の知識人やリベラル勢力は、「資本主義の崩壊と社会主義の世界支配」というマルクス主義的な思想が災いして、ソ連経済の危機の深刻さを軽視し、アメリカの回復力（およびオイル・ショック以後の日欧の回復力）を過少に評価していた。西側の学者の多くは、1960年代末の危機（そしてオイルショックによる危機）を過大に評価し、資本主義の危機の到来を信じた。また、人種暴動や反体制運動の活性化を見て、西側は社会的にも解体の危機に面していると考えた。ニクソンやキッシンジャーのように、アメリカの回復力、潜在的力を信じていた政治家はむしろ例外であった。しかし、ソ連の指導部（少なくともその一部）は、ソ連の方がより深刻な危機に直面しており、それに較べれば西側の危機は一過性のものに過ぎないとの認識を持っていた。マルクス主義者にしては驚くべきことである。ソ連の指導者が、西側知識人の大勢とは違って、アメリカの危機は根が深いものではないとの、ニクソンらと共通の、長中期的には正しいことが証明される認識をもっていたのである [HK3, 288]。

第3に、中ソ対立は、国境地域での武力衝突にまで発展し、1969年のウスリー河珍宝島（ロシア名ダマンスキー島）事件で、最悪の局面を迎えた。新疆国境でも武力衝突が起こった。中国はその前年、プラハの春に対するソ連の弾圧を見て、自国もソ連からの干渉を受けるのではないかと、強い警戒感を抱くに至った。1969年10月の党中央委員会で、毛沢東がソ連を第一敵とする演説を行った。中国への核攻撃、ないしそれを脅しに内政干渉（東欧へのと同様の支配を実現）をするのではないかと恐れたのである [増田編, 48, 234]。北京には、これに備えて大規模な防空壕が設置された。他方、同年には、中国国境のソ連兵力は、百万に達した [Kirby, Ross & Li, 186]。核攻撃が単なる杞

憂ではなく、ソ連が核攻撃を検討していたことは、亡命者の記録から明らかにされている [ibid, 152]。もっともソ連の攻撃目標は、中国の核施設であり、むしろ中国の潜在的脅威に脅かされていた。中ソが相互に過剰に反応していたことは明らかである。本格的に戦争に備えていたというより、単なる神経戦であったという解釈もある [Gaiduk, 226]。(文化大革命の前後には、毛沢東は修正主義者と熾烈な闘争をしていたから、ソ連が中国国内の修正主義者を援助し、内政干渉するのではないかと恐れたのであろう。) さらに、長期的に言えば、中国の核開発は、より重大な脅威を世界、なかならずソ連にもたらすことになろうとの予測もあった。いずれにせよ、ソ連が大規模な軍事介入をするためには、アメリカが暗黙の了解を与えることが不可欠であった [ウラム, 964]。ニクソン政権にソ連がその保証を得ようとして、何度も打診を行ったのはそのためである。

この背景で起こったウスリー河の軍事衝突は、中ソともに一層の衝撃を与えた。ソ連は、中国を牽制するため、核攻撃を匂わせるなど露骨な圧力をかけた。実は、ソ連にとって、中国の急速な核開発はアメリカにとって以上に遙かに大きな脅威であった [Schurmann, 111]。ソ連は、1969年3月に中国の核施設を攻撃するプランを建て、ニクソンに支持を求めたが断られて断念したことが、ニューヨーク・タイムズで報道された [ibid, 101]。キッシンジャーは、中ソ戦争勃発の場合のアメリカの対応を探ろうとするソ連側の様々な観測気球を回想録に記している。ニクソンは、ソ連が中国を核攻撃すれば、米国はソ連を核攻撃する意思であったという [増田編, 235]。実は、キッシンジャーは、ソ連が中国に先制攻撃をくわえるのではないかと懸念から、1969年春、偵察機を増加し [Hoff, 173]、それが北朝鮮に打ち落とされて危機に直面したという事件があった。他方、ウスリー河事件に、両国の国民は極めて感情的に反応した。中国内の反ソ感情、ソ連内の反中感情が爆発したのである。しかし10月、突然に中国が和解的声明を出し、国境交渉が始まって、この緊張に満ちた対決は回避された。

以上の現実の脅威に裏打ちされた対中脅威論は、中国国境におけるソ連の大々的軍拡に結びつき、ソ連経済に大きな負担となった [Kirby, Ross & Li, 269]。経済近代化を目指すブレジネフは、この観点からも、アメリカとのデタントを進めざるを得なかったのである。

第4に、ニクソン政権の誕生とともに、同政権は軍備競争を再開したが、経済的、技術的にソ連を圧倒する米国が本格的に軍拡を行えば、米国が優位に立つことは避けられない、とソ連は判断した。

実は、ソ連はこの時期、西ドイツのイニシアティブで、同国と交渉し、1970年8月、武力不行使条約を締結し、1971年9月にはベルリン条約を結び、やがて1975年、ヘルシンキ条約でヨーロッパの緊張緩和を実現した。こうした「平和への動き」は、ソ連としては東西から挟み撃ちされたくないというせっぱ詰まった脅威認識から生まれたものである^{*3}。

こうして、ソ連は米国とのデタントに向かうのであるが、そのイニシアティブをとったのは、最高権力者、ブレジネフ書記長であった。そのデタント路線が確立したのは、1971年4月の24回党大会において、反対派を押さえ込むことによってであるとされる。この大会でソ連は、核の優位を求めないことを明確化し、アメリカと協力して軍備制限に向かう基礎を作った。

ところでソ連にとって、デタント・平和共存は、核戦争の危険と過度の軍備競争を避けつつも、そうして出来上がった安全な世界で、資本主義各国での階級闘争(「帝国主義」に対する民族解放闘争を含む)を支援することを意味してもいた。ソ連は、革命を輸出すべきではないが、革命運動は支援すべきであるし、社会主義国の防衛を支えるべきであるとの路線は、変わらなかったのである。それをアメリカとの直接の軍事対決を避けつつ行うのが、デタントなのである [Garthoff, 45-7]。世界革命を断念しているわけではなかった。

後に、デタント期にソ連は中東、アフリカなどに積極的に進出したとして、米国内でデタントに対する幻滅、批判が広がり、それが新たな米ソ対決につながることになる。しかし、ソ連の側から言えば、デタントはこうした第三世界における米ソの利害対立が超大国間の直接対決、核戦争にまで発展しないような枠組みを作ることに目的があったはずである。実際、デタントによって、ソ連がより大胆に第三世界への進出を推進できるようになったことも否定できない [Kirby, Ross & Li, 267]。それにアメリカも、南ベトナム、中東、チリ(1973年のクーデタのCIAによる画策)で、同じことをしていると認識があった。ニクソンにも、デタント期における第3世界をめぐる米ソの対立は当然のことで、「デタントの精神」に反する裏切りなどではないという、ブレジネフと共通する醒めた認識があった。言い換えると、デタントとは、米ソにとって、中心(とりわけヨーロッパ)における対決は全面的核戦争になるという強い恐怖心を前提に、中心の安定(軍備制限、平和のマネージメント)を確保し、周辺における米ソの対立が中心に影響を及ぼさないようにするメカニズムであった。

ただ、ソ連の側から言えば、第3世界の革命、社会主義化、親ソ政権の誕生は、何よりもそれぞれの国内の矛盾（さらには世界史的必然）によって生じているのであり、ソ連の対外活動が主要因ではないとの認識があった。ニクソンはそれに対して、第3世界の親ソ政権の誕生は、もっぱらソ連の働きかけ（「革命の輸出」）によって生まれているとの認識があった。世界政治は超大国によって動いているという根本的な発想の故である。「ローカルな事情」の軽視であると、後の歴史家から批判される所以である。

3. ニクソンの戦略

さてアメリカ側で注目すべきは、ニクソンが、ソ連と軍備制限交渉をするためにも、まずソ連との「ミサイル・ギャップ」を埋める必要があるし、ABMとMIRVの開発、配備に着手すべきだと考えたことである。この姿勢をニクソンは、「強い立場からの交渉」という言葉で表現した。そして、「もしアメリカがABMを持たないで〔ソ連との核軍縮のための〕交渉に臨めば、なにか他のもの、おそらく、もっと重要なものを放棄せざるを得なくなると、私は思った。…われわれは、ABMを廃棄することに同意するために、まず設置することを決めなければならない状況に直面した」[RN1, 119]。米国が再度圧倒的優位を築くことは不可能としても、ソ連が優位になった状況のままで、交渉に応じたくはない、と考えたのである。アメリカが一方的軍備削減を行えば、ソ連もそれに応じて軍備を削減するとのハト派の主張には、ニクソンらは反対であった。こうした削減は、国内の圧力、資本主義の危機の現れとみなされ、それは一層の攻勢を促す。最悪の場合アメリカへの攻撃を誘発するであろうとの判断に基づいてである[HK1, 268]。一言で言えば、増強計画なしに、ソ連の増強を抑止することは無理だと判断していたのである[HK8, chap. 22]。

しかし、議会に対して、MIRVやABM開発提案はソ連を交渉に引き出し、かつ交渉の際の有利な引材料を作るためだと、公式に説明することは難しく、またそれに同意を得ることも困難だった。大幅に削減されつつある防衛予算の少なからぬ部分が無駄になるし、交渉がうまく行かなければ軍備競争のエスカレーションを生むだけに終わる。議会や國務省の軍縮派、ハト派からは、この「一時的軍拡」は、実は恒常的軍拡の目的を秘めたものに違いないと批判を浴びて、ニクソン政権は苦しい立場におかれた[RN1, 121-2]。当時は、ベトナム戦争反対から軍、軍事に関わるすべてについて反対の風潮が蔓延し、軍事予算の削減を求

める声が広がっていた。こうした中では、綱渡りたらざるを得なかった。ニクソン政権の必死の多数派工作で、ABM法案は僅差で議会を通過した。

かくて、1969年3月ニクソンは、ABM網配置構想を発表、推進した。その結果、1969春から夏にかけては、アメリカ国内では、ABMが最重要争点となり、1970年の中間選挙でも重要争点になった。もともと本格的に配備する気持ちのなかったニクソンとしては、不本意な展開であった。いずれにせよ結果的には、交渉の戦略を考えたり、必要な軍備増強の時間を稼ぐことができて、交渉上、アメリカに有利となった。

ところで、ニクソン、キッシンジャーは、兵器が戦争を起こすわけではないと、軍備制限・軍縮自体には必ずしも強い関心があったわけではない。むしろ、SALT交渉を政治的な目的に利用することに、より強い関心があった。とりわけベトナムからの有利な条件での撤退に向けてである[Garthoff, 170, 208]。彼らは、ソ連がアメリカ以上にSALTの締結に強い関心をもっていると判断しており、それを政治的に利用しようとしたのである。他の争点にリンクさせて、である。

4. SALT締結への経過

SALTは既にジョンソン大統領によって提案されていたが、交渉開始には至っていなかった。ニクソン政権になって、交渉を始めたいとの意思を政府間のチャンネルで表明したのはソ連側である。就任演説で、ニクソンは「対決の時代は終わり、われわれは交渉の時代に入っている」と述べた。反共主義者として知られていたニクソンとしては意表をつく発言であったが、ニクソン自身は、反共としての評判をもつ彼だからこそ、国内保守派、タカ派の反対を抑えて、ソ連との合意を達成できるとの計算があった。この演説を受けた形で、直ちに、ソ連政府はモスクワでの記者会見で、米ソ関係の改善に向けて話し合う用意があると述べた。

就任直後ニクソンは記者会見で、SALTを中東問題、ベトナムなどの解決と結びつける意思を表明した（後の「リンクージ理論」）。ソ連はこれに困惑し直ちに拒否した。アメリカの軍縮担当者も反対し、ソ連にその用意が生まれるまで説得し、待つことにした。

1969年2月ドブレイニン大使がキッシンジャーに接触して、大統領に会いたいと申し入れ、この会見でSALTのための交渉再開を提案した。その後キッシンジャーとドブレイ

ニンとの間で話し合いが続き、ニクソンもときどき関与した。

1969年を通じて、ソ連首脳部は、ニクソンの「交渉の時代」というメッセージを好意的に受け止めたことを公式に認める発言を繰り返した。ところが、ニクソンは、ソ連との交渉を急ごうとはしなかった。中国との交渉と同時並行したかったし、ヴェトナムや中東とのリンケージを実現することも重要と考えていたからである。さらには、アメリカの防衛力の再建も交渉の前に必要であった。

以上の政府内の動きと並行して、議会で ABM について、審議が始まった。そして議会は、軍が要求する MIRV の開発推進を非公式に承認した。この間、ソ連は引き続き、大規模ミサイル SS-9 の建造を行っていた。

ソ連は当初、「ニクソンが大々的な軍備増強に乗り出すのではないかと恐れていた。ところがまもなく、アメリカ議会に軍備増強に反対する機運が盛り上がった」ため、ソ連も交渉をむしろ引き延ばすことにした。交渉を始めれば、「軍備増強は交渉を危うくする」という、米国のハト派の議論を否定することになる。交渉を渋ることが、ソ連の恐れる軍備増強を阻止するために効果的な手段と判断されたわけである。実際、ニクソンの増強計画は、「支出権限を認められても、いざ実施段階になると、次々に削り取られ、その支出額も年々切り詰められていった」という状況であった [HK1, 213]。以上のような理由で、1969年には、駐米大使ドブレニンを通じての交渉は進展しなかった

さて、1969年11月ヘルシンキで SALT の事務的な協議が始まった。中心的争点は、ABM と MIRV であった。この協議は、検証の方法や兵器の定義、それらの法律的表現などを初めとして様々な分野で軍事技術的、法技術、外交用語的な問題を多く抱えていた。そもそも米ソの異なる兵器体系をどう数量的に比較しうるかという難しい問題があった。また、ソ連はその軍事力の実態を隠すことにそれまで精力を傾注してきたし、アメリカもそうした姿勢がないわけではなかった。しかもそうした技術的な問題が、どちらに有利かという米ソ間の軍事バランスや政治バランスに重要な意義をもっていた（と当事者に考えられていた）ため、交渉は難航した。「パリティ」が成立しているのだから抑止のためには細部は問題ではない、とは考えなかったのである^{*4}。

そして僅かな優位でも保とう、獲得しようとする態度から、相互に強い猜疑心が生まれた。キッシンジャーを含め、交渉当事者も技術的な問題やその軍事的、政治的含意に無知であったり、誤解していたりして、混乱が深まった。交

渉を子細にフォローはしていなかったニクソンはむしろ、交渉の前面に立っていたキッシンジャーも、すべての技術的問題に精通していたわけではなかった。さらに、そこには交渉の成功を誰の手柄にするかという政府内政治の問題も絡んでいた。ニクソンが、大統領選挙直前の交渉成立を望んでいる（それより早くは締結したくない）という事情もあったし、ソ連側もそれを知っていた [Garthoff, 171]。1979年末から始まった交渉が、1972年まで長引いたのも当然である。

しかも、ソ連は、ニクソンは首脳会談を切望しており、短期的にはソ連が優位にあって、交渉を引き延ばせば、ソ連側に有利な条件を獲得できると考えていた。

その間、西独の東方政策の方が先に進展した。東方政策とは、一口で言えば、当面、東西ドイツの統一を断念し、ドイツ分裂の現実と共存するという選択である。緊張緩和を実現し、東西ドイツの交流を深めることで、長期的には統一を実現する戦略であった。アメリカはこの長期的な狙いに懸念をもった。統一されたドイツはソ連に傾斜するのではないか、少なくとも中立的存在になるのではないかと、あるいは（ソ連にとっても脅威となる）ドイツ・ナショナリズムが復活するのではないかと懸念である。

キッシンジャーは、東西和解が含意する再統一への期待に、古いドイツの復活、「国家主義」を警戒した [HK2, 126]。日本軍国主義復活への懸念と同様な警戒である。中立化政策によっても、国家主義復活の危険があるというのである [同, 127]。防衛貢献を求めながら、ドイツが自立する危険に警戒を抱き続けた。アデナウアー以下西ドイツ首脳があれほどドイツ軍国主義復活の外国の懸念を払拭しようと努力してきたのにもかかわらず、である。ヨーロッパが米国とは異なる路線をとる（例えば中東政策をめぐって）ことにも警戒を示していたが、ドイツに対してはそれとは異なる懸念があった。

さて、1970年7月ソ連は、「第3の核保有国による挑発的攻撃」に対して米ソが同盟を結ぶことを提案した。第3国（中国）が、米ソどちらかに核攻撃を加えて、米ソ間の戦争を誘発する可能性に対処しようというものであった。米はこれを即座に拒否した。中ソ対立で、ソ連側につくことは何としてでも避けるという方針からである。

ニクソン、キッシンジャーは、ソ連の貿易への期待をよく認識していた。それどころか、過大に見ていた。そして SALT をヴェトナムや中東、ベルリンなどでのソ連の姿勢にリンケージさせて、影響を与えようとした。それもあって、首脳会談に向けて、穀物の売却とそのための信用供与

について、合意の形成が進展した（ソ連は、自らの立場が弱くなるのを恐れて、1972年の破滅的凶作と穀物不足を隠していたので、会談を終えて帰国するまで、米国側はこのことを知らなかった [HK4, 272]）。

ところが、議会が貿易の争点をソ連の内政とリンケージさせようとした。ニクソン、キッシンジャーのリンケージは、外交問題の間のリンケージであって、それによってソ連の民主化、自由化を求めようとするものではなかった。あくまで、勢力圏と内政不干渉を前提としていたのである。この前提を覆そうとしたのが左右の人権派であって、「リアリズム」、「モラリズムからの脱却」というニクソン政権の中心的立場を否定するものであった。このため交渉は一層混迷した。

しかも、1971年まで、アメリカのカンボジア爆撃、侵攻、チリでのアジェンデ政権成立、シリアのヨルダン侵攻、キューバでのソ連の潜水艦補給基地建設計画（アメリカの抗議で阻止）などが重なって、ニクソンが期待していた首脳会談の気運はなかなか作れなかった。

1971春、難航していた交渉に、ようやくモスクワがSALTに向けて本格的に取り組む姿勢をみせた。2月のピンポン外交で米中関係が進展していることに驚きをもったためかもしれない。そしてさらに、7月のニクソンの訪中計画発表によって、ソ連側の態度は一変し、首脳会談とその席でのSALTの妥結を急ぐようになった。米国の立場が急に強くなったわけである。そんな中で、ニクソンは、ソ連が求めた訪中前の訪ソはできないが、訪中前に訪ソのアナウンスをすることは可能という姿勢を示した [Dallek, 301]。

ニクソンとしては、選挙の年が近づきつつあり、その前の候補者指名の獲得を確実にしなくてはという問題が緊急性を帯びてきた。そのため、ニクソンは、なんとかソ連の圧力で北ベトナムを譲歩させようとしたのである。こうして、1971年秋には、翌年5月までにニクソンがモスクワ訪問を訪問することで合意ができた。

しかし、ベトナム戦争の終りは見えなかった。そこで米国は、ソ連を通じて同盟国である北ベトナムへの軍事的圧力を強化しようとしてさらに試みた。また、ハノイの攻勢に対して、（北の最重要港でソ連からの武器供給の窓口）ハイホンを機雷封鎖した。これに対抗して、クレムリン内部でサミットに反対の声があがった。ブレジネフはこれを封じ込めた。この時期は、ブレジネフが自らの独裁的権力を確立していく時期でもあった。

1972年4月、キッシンジャーが首脳会談の準備のためモ

スクワを訪問した。ニクソン訪中と同じ方式である。このための本格的準備は1月から始まった。キッシンジャーは、中国との原則的な色彩をもつ「宣言」と同じものを作りたいと考えた。

首脳会談の直前、パリでのベトナム和平交渉はうまく行かず、ベトナム戦争をエスカレートせざるを得ないため、ニクソンは、ソ連との首脳会談をキャンセルする脅しをかけて、ソ連による北ベトナムへの働きかけ求めよと、キッシンジャーに指示した。ニクソンは、ソ連がベトナム戦争を支援し続けている限り、首脳会談を取りやめにしようかと真剣に悩んだ [RN2, chap. 1]。首脳会談以上にベトナム戦争の名誉ある集結を重視していたわけである。キッシンジャーは、首脳会談の成功の方が重要と考え、ニクソンの命令に反して、この指示を無視した。

1972年5月 ハノイ、ハイフォン地区の爆撃とハイフォン港封鎖は、ソ連が首脳会談をキャンセルしてくる恐れが強くとも、断行することにした [RN1, 37]。ニクソンは、ソ連が首脳会談をキャンセルするものと予想した。しかし実際にはキャンセルされなかった（ブレジネフと会談したキッシンジャーは、首脳会談が潰れれば中国が大いに得をするとソ連が恐れており、会談をキャンセルするはずがないという心証を得ていた [HK4, 288]）。後の詳細な研究では、ブラントの東方政策の成功を無にしたいくない、とのソ連側の判断が、貿易や最新技術の供与とともに、サミットのキャンセルを避けた最大の要因であったようである [Bundy, 321]。

こうして、ニクソンの訪ソが、5月26日に合意、調印された。上海コミュニケの3月後であった。

サミットでは、「米ソ関係基本原則条約」、SALT（攻撃用ミサイル暫定協定、ABM 制限協定）、さらには海運、海上事故防止、科学技術協力、保険分野などの協定等の幾つかの条約調印が調印された。実務的協力協定は米ソに共通の利益があることを表現するシンボリックな意味が重要であった。

ABMの制限は、MAD戦略を再確認し、国民を人質に核戦争を抑制する政策が継続することを意味した。ABMを二つに制限（一つは首都防衛、もう一つはICBMの基地防衛）、迎撃ミサイル200基に制限した。MIRVについては、野放しとなり、ソ連はその技術開発に懸命の努力を続けた。SLBM（Submarine-launched Ballistic Missile：潜水艦発射ミサイル）をめぐる紛糾したが、最終的には妥協が成立した。

SALTは、「自国の戦略核兵器について一定の制限をも

うける前例のない協定」[カルプ, 67] との評価を受けた。アメリカ側から言えば、国内の反対やアメリカ経済の弱体化によって防衛費を厳しく抑制されている中で、ソ連がアメリカを越えて核ミサイルを増強し続けることを阻止することに成功したと評価できる。同時に緊張緩和も実現した。マスメディアは、ニクソン、キッシンジャーを礼賛、「平和の大統領」として国民の支持率も急上昇した。ニクソンはそれを選挙用にアピールできることとなった。ベトナム和平が実現していない段階で、SALT は訪中と並んで、左からの批判に対抗できる政治的に重要な意味をもったのである。

むすび

SALT は、長距離ミサイルをめぐる軍備競争に歯止めをかけるという意味で、(限られた領域に過ぎないとはいえ) 画期的な軍備制限条約であった。それは交渉による緊張の緩和、デタントの達成、そしてそれを通じた軍縮が可能であることを示したことに大きな意義があった。SALT はデタントの象徴になったのである。他方、SALT は、ソ連にとっては、国際政治の上で、米国と並ぶ超大国としての地位を示し得た。

ニクソンは (ブレジネフとともに)、SALT の成功を手放しで礼賛したので、世論には、過剰な期待が生まれ、のちの幻滅の種となった。しかしニクソンは、SALT は、アメリカの軍事力の強さによって可能になったのであり、今後も兵器の近代化と技術革新の努力を続けていかなければならない、とした。

ベトナム戦争はまだ終わっていなかった。アメリカは間もなく戦闘をエスカレートする。しかしソ連は (そして中国も) アメリカとの関係改善のためには、ベトナムを見捨てることを表明したに等しい。中国に続いて、ソ連とも緊張緩和を実現したことは、アメリカの国際的地位を極めて有利なものにした。モスクワ・サミットは、ニクソン・キッシンジャー外交の頂点を示すものといえてよい。

注

*1 ベトナムにとって、中国の直接介入・派兵は、中国による北ベトナム支配につながりかねないから、最終段階まで避けたい事態であったが [Gaiduk, 38]、キッシンジャーですら、1973年にカンボジアをめぐる中越対立が浮上するまでは、中越の微妙な関係には無知

であった。

*2 もっとも、対ソ・デタントを前面に出すことは、アメリカ国民の関心をベトナム戦争から逸らす効果があったことも否定できない。あるいは、ベトナム戦争をめぐって外交に大きな力をもとうとする上院から、ホワイトハウスの権限を守ろうとする主導権争いの手段であったと解釈もできる。言い換えると、ABM 論争や SALT 交渉は何よりも国内向けのものであったという解釈もなりたつ [Dallek, 139]。遠大な世界戦略どころか、マキャベリスティックな国内政治上の小細工であったのではないか、というわけである。筆者はこの解釈はあまりにシニカルに過ぎると考える

*3 この西ドイツによる「欧州の平和」への動きは、中国にはかえって大きな脅威を与える結果となった。ヨーロッパにおける緊張緩和によって、ソ連は西方に配備していた軍をを東方の中国国境近くに移動できるようになったからである。中国にとっては、米ソから挟み撃ちされるのではないかと脅威を一層強化することになった。(これらの要因が米中接近に繋がった)

*4 ソ連にとっては、核の削減は中国との戦闘ないし抑止としての機能を損なうおそれがあった。

参考文献

- Brown, Seyom (1979) *The Crises of Power: An Interpretation of United States Foreign Policy during the Kissinger Years*, Columbia University Press
- Bundy, William (1998) *A Tangled Webb: The Making of Foreign Policy in the Nixon Presidency*, Hill and Wang
- Dallek, Robert (2007) *Nixon and Kissinger: Partners in Power*, Penguin Books
- Gaiduk, Ilya V. (1996) *The Soviet Union and the Vietnam War*, Ivan R. Dee
- Garthoff, Raymond L. (1994) *Detente and Confrontation: American – Soviet Relations from Nixon to Reagan, revised edition*, The Brookings Institution
- Hoff, Joan (1994) *Nixon Reconsidered*, Basic Books
- Kirby, William C., Robert S. Ross, and Gong Li eds. (2005) *Normalization of U.S. – China Relations: An International History*, Harvard University Press

- Schurmann, Franz (1987) *The Foreign Politics of Richard Nixon: The Grand Design*, University of California
- ウラム、アダム・B (1979)『膨張と共存 ソヴィエト外交史③』鈴木博信訳・サイマル出版会 (Adam B. Ulam, *Expansion and Coexistence*, 1974)
- カルブ (カーブ)、マービン&バーナード・カルブ (1974, 75)『キッシンジャーの道 (上)、(下)』高田正純訳・徳間書店 (Marvin Kalb & Bernard Kalb, *Kissinger*, Dell Publishing, 1974)
- キッシンジャー、ヘンリー (1979)『キッシンジャー秘録 ①～⑤』桃井眞監訳・小学館 (Henry A. Kissinger, *White House Years, 1979*, HK1～5 と表記)
- ニクソン、リチャード (1979)『ニクソン回顧録①～③』松尾文夫・斎田一路訳・小学館 (Richard Nixon, *RN: Memoir of Richard Nixon*, 1978: RN1～3 と表記)
- 増田弘編 (2007)『ニクソン訪中と冷戦構造の変容』慶應義塾大学出版会

